

No. 19

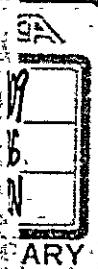
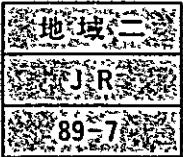
経済技術協力国別資料(援助地図)

マダガスカル

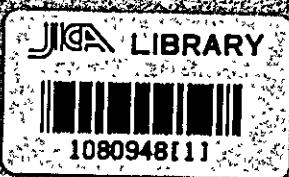
DEMOCRATIC REPUBLIC OF MADAGASCAR

1989年12月

国際協力事業団
企画部地域第二課







30890

作成にあたって

この経済技術協力国別資料(援助地図)は、わが国を始め、主要援助供与国及び国際機関が、技術協力、経済協力として実施しているプロジェクトを調査しまとめたものです。

この調査においては、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいてはわが国の国際協力の方向性を考えるという目的の下にこの資料を作成しました。

今回、昭和59年度から昭和61年度にかけて作成された対象国の改定版を作成しました。作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA派遣専門家等多数の方々の御協力を得ました。ここに、本資料作成に御協力下さった皆様に改めてお礼を申し上げると共に、今後、関係各位の御指導を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと考えております。

平成元年12月

国際協力事業団

企画部長

河合正男

● 國際機関名略称

AfDB	— African Development Bank	アフリカ開発銀行
AfDF	— African Development Fund	アフリカ開発基金
AsDB	— Asian Development Bank	アジア開発銀行
CarDB	— Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
EEC	— European Economic Communities	欧州経済共同体
FAO	— Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
IBRD	— International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行(通称;世界銀行)
IDA	— International Development Association	国際開発協会(通称;第二世界銀行)
IDB	— Inter-American Development Bank	米州開発銀行
IEA	— International Energy Agency	国際エネルギー機関
IFAD	— International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
IFC	— International Finance Corporation	国際金融公社(世界銀行グループ)
ILO	— International Labour Organization	国際労働機関
IMF	— International Monetary Fund	国際通貨基金
ITU	— International Telecommunication Union	国際電気通信連合
OECD	— Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
OPEC	— Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
UNCTAD	— United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
UNDP	— United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	— United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNFPA	— United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
UNHCR	— United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNICEF	— United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
UNIDO	— United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
UNRWA	— United Nations Relief and Works Agency	国連パレスチナ難民救済事業機関
WFP	— World Food Programme	国連・FAO世界食糧計画
WHO	— World Health Organization	世界保健機構
WMO	— World Meteorological Organization	世界気象機関

本資料は、1987年3月に発行された資料を、その後の新しい情報、資料によって内容を改定したものであります。

マダガスカルに対する 経済技術協力の概要

目 次

1 経済・社会開発計画概要

1-1 マダガスカルの概要	1
1-2 開発計画の概要	5
1-3 国家予算	6

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移	7
2-2 最近の援助動向	7

3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴	15
3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績	17

4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国援助の特色	21
4-2 分野別経済・技術協力実施状況	24

1 経済・社会開発計画概要

1-1 マダガスカルの概要

1) 面 積	587,000km ² (日本の約1.6倍)
2) 人 口 (1987年央)	総人口10,900千人
3) 政 体 元 首	共和制 大統領： ディディエ・ラチラカ (Dedier Ratsiraka)
4) 人 種 構 成	メリナ族 ベチミサラカ族 ベチレウ族 サカラバ族 アンタンドルイ族その他
5) 言 語	マダガスカル語、フランス語
6) 宗 教	キリスト教 37% イスラム教 5% アニミズム 58%
7) 教 育	成人識字率 : 53% (1983) 義務教育は6~13歳の6年間(初等教育) 就学率(標準就学年齢人口に対する総就学者の比率) 初等教育 : 121% (1986) 中等教育 : 36% (1986) 高等教育 : 5% (1986)
8) 通 貨 (1989年9月現在)	マダガスカル・フラン(FMG) 1米ドル=1,413.8136FMG
9) 貿 易 (1987年)	貿易額(輸出入総額) : 696百万米ドル 輸出額(FOB) : 310百万米ドル 主要相手国 : EC、日本、米国、ソ連、中国 輸入額(CIF) : 386百万米ドル 主要相手国 : EC、日本、米国、ソ連、中国
10) 外貨準備高 (1987年)	185百万米ドル
11) 対外公的債務残高 (1987年)	3,377百万米ドル
12) 債務返済比率 (1987年)	対GNP比 : 7.7% 対輸出比 : 35.3%
13) G N P (1987年)	1,850百万米ドル 一人当たり200米ドル
14) 年平均インフレ率	17.4% (1980-87)
15) 会 計 年 度	1月1日~12月31日

16) 援助要請のための 国 内 手 続 き	<pre> graph LR A[各省庁] --> B[大統領府経済企画局 PROJECT INVESTISSEMENT PRIORITAIRE] B --> C[外務省] D[革命評議会] -.-> B E[I.M.F.] -.-> B B -- 調整検討 --> D B -- 調整検討 --> E B -- 要請 --> C </pre>
17) 略 史	<p>1958.10 共和国宣言 1960.6 フランスより独立、チラナナ大統領就任 1972.5 ラマナンツォア政権誕生 1973.5 フラン圏離脱 1975.6 ラチラカ政権誕生、社会主義政策採用宣言 1975.12 革命憲章、憲法採択 1976.1 ラチラカ大統領就任 1977.6 人民議会総選挙 1977.7 ラコトアリジャオナ中佐、首相就任 1982.4 変動相場制採用 1989.3 ラチラカ大統領三選</p>

[注] アフリカ地域に含まれる地域: アンゴラ、ベナン、ボツワナ、ブルンディ、カメルーン、カーボ・ヴェルデ、中央アフリカ、チャード、コモロ、コンゴー、ジブティ、赤道ギニア、エティオピア、ガボン、ガンビア、ガーナ、ギニア、ギニア・ビサオ、象牙海岸、ケニア、レソト、リベリア、マダガスカル、マラウイ、マリ、モーリタニア、モーリシャス、モザンビーク、ニジェール、ナイジェリア、ルワンダ、サントメ・プリンシペ、セネガル、セイシェル、シェラ・レオーネ、ソマリア、南アフリカ、スワジランド、タンザニア、ウガンダ、ブルキナ・ファン、ザイール、ザンビア、ジンバブエ

出典: 世銀、OECD、外務省およびJICA現地事務所資料

図1 概要図

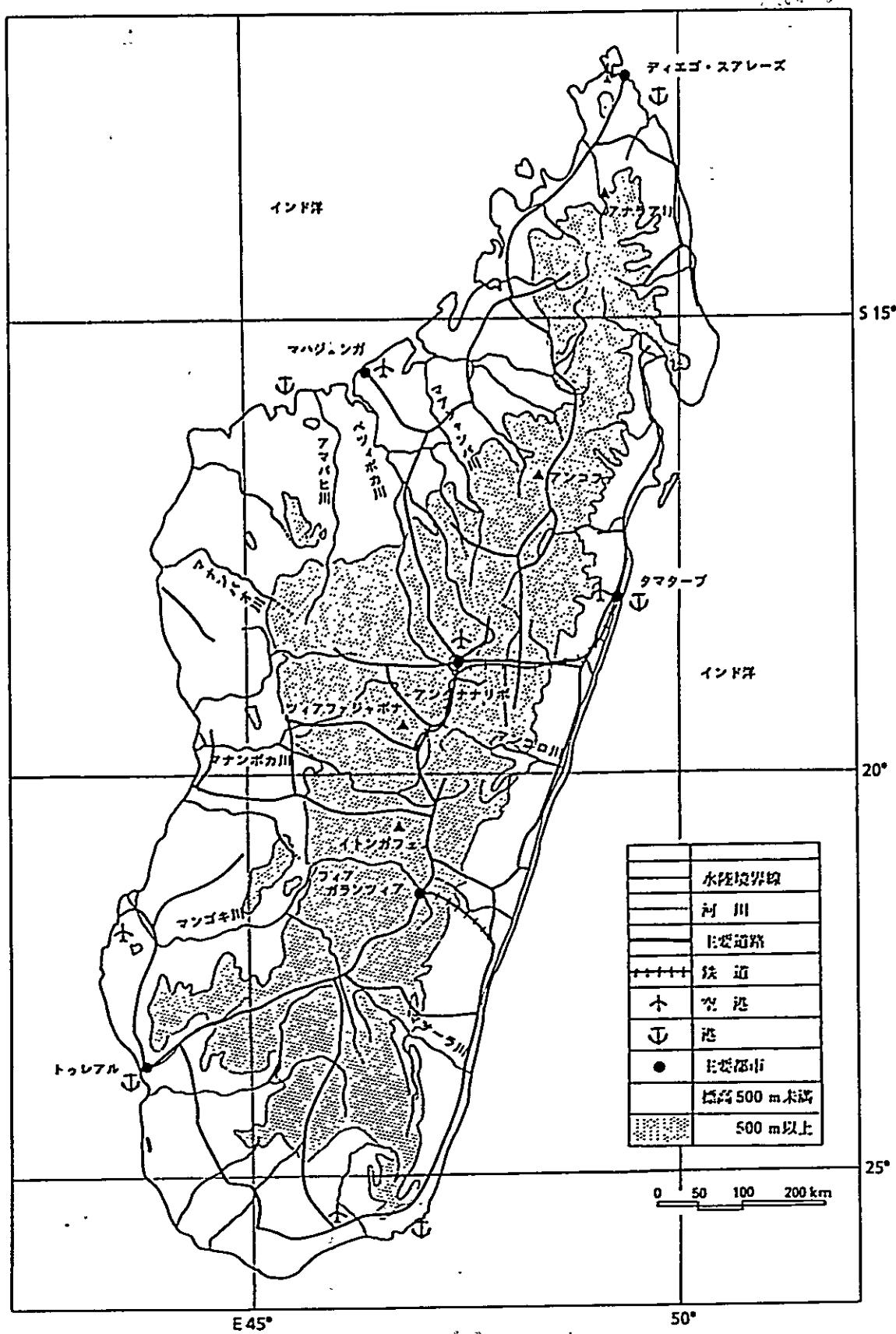
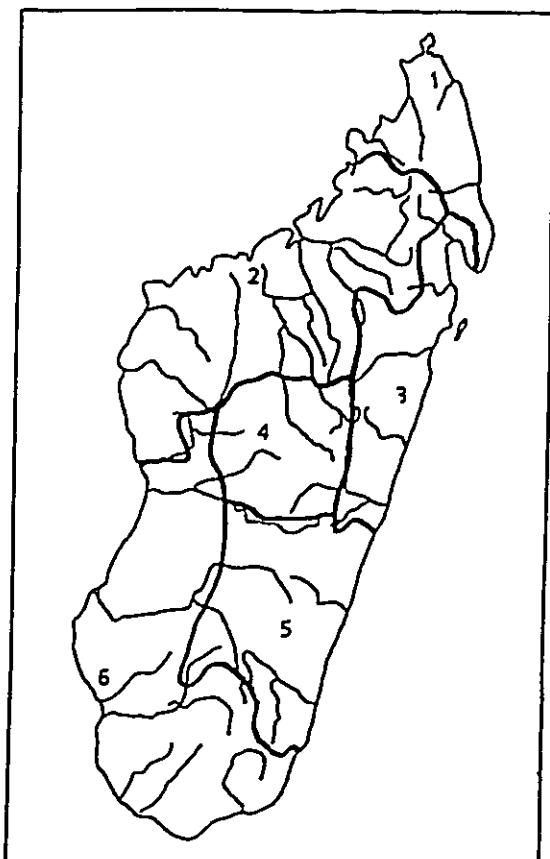


図2 位置図

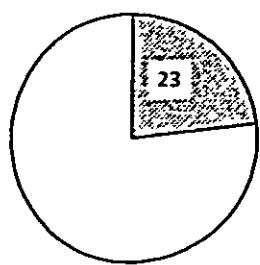


図3 行政区分図



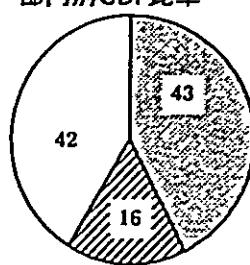
- | | |
|----------------|------------|
| 1.Diego Suarez | ディエゴ・スアレーズ |
| 2.Majunga | マジュンガ |
| 3.Tamatave | タマターブ |
| 4.Antananarivo | アンタナナリボ |
| 5.Fianarantsor | フィアナランツオア |
| 6.Tulear | トウラアル |

図4 都市化率(%)



注) 総人口に占める都市人口の比を示す。ただし都市人口の定義は国によって異なる。

図5 生産の構造(%)
一部門別GDP比率



- | | | |
|--|---------|-----------------------|
| | 農業部門 | 農林水産業、狩猟 |
| | 工業部門 | 工業、製造業、建設業、電気・水道・ガス事業 |
| | サービス業部門 | 上記2部門以外の全ての経済活動 |

(出典: World Development Report 1989, World Bank)

1-2 開発計画の概要

1-2-1 既往の開発計画

・第1次開発計画	1964~1969
・暫定的開発計画	1972~1974
・第2次開発計画	1974~1977
・第3次開発計画	1978~1980
・第4次開発計画	1982~1987
・第5次開発計画	1986~1990

マダガスカルは1964年から農業を中心とする第1次開発計画(1964~1969)を実施したが、初期の目標を達成することができなかった。1972年には暫定的開発計画(1972~1974)が策定されたが、政変により実施に至らず、第2次開発計画(1974~1977)、第3次開発計画(1978~1980)も十分な成果をあげられなかった。その後、新長期社会主义計画(1982~2000)の一環として、①食糧自給、②輸出振興、③住宅・保健の拡充を目標とする第4次開発計画(1982~1987)が策定されたが、計画期間の途中から現行の第5次開発計画(1986~1990)に移行した。

1-2-2 現行開発計画(第5次開発計画: 1986~1990)

(1) 開発目標

- ④ 食糧自給の達成
- ⑤ 輸出の拡大
- ⑥ 国民の生活水準向上

(2) 開発戦略

- ⑦ 農業・運輸部門で既存インフラを修復するほか、土壌の保全、森林の回復などの事業を実施する。
- ⑧ 輸出品の開発、多様化および輸出促進のための措置を講じる。
- ⑨ 工業・運輸部門の設備稼働率を高めるため、輸入計画を大幅に改め、原材料・部品の確保に努める。
- ⑩ 全経済活動の有効な競争を基礎として、現行の価格政策、商品化政策を継続する。
- ⑪ 主要公営企業の健全化・機構改革のための改革を実施する。
- ⑫ 投資計画を策定・実施し、その目標実現に必要な財源と人材を確保する。
- ⑬ 国家機関の新規雇用を減らし、1987年以降、公務員の増加率を2%に抑える。
- ⑭ 中小建設業、道路工事、農業労働などに従事する現業労働者の作業能率を向上させる。
- ⑮ 賃金、その他収入を改善するとともに、インフレを抑制する。
- ⑯ 投資法を施行して、民間部門の経済開発への参加を促す。
- ⑰ 公平な租税政策を実施し、生産への積極性を妨げない範囲で、国家歳入の増大を図る。

(3) 社会開発政策

- ⑱ 住宅: 住宅不足軽減のため、都市の低所得者用の住宅建設を促進する。
- ⑲ 上水道: 主要都市の人口密集地域の浄化作業と組み合せて、飲料水供給体制を確立する。
- ⑳ 保健・医療: 国民の健康状態を改善するため、規則的に医薬品を供給し、食糧確保事業を拡充し、農村地域で保健・衛生事業を開拓する。
- ㉑ 教育: 教員の養成、教育設備の拡充、一貫した職業教育の実施などにより、教育の効率を高める。

(4) 優先的開発分野

- ㉒ 農業: 農業は開発の最優先分野であり、特に米の増産に重点を置き、1990年までに自給の達成をめざす。
- ㉓ 運輸: 農村における輸送網の拡充、輸出品の集散と商品化のため運輸の整備を進める。
- ㉔ 工業: 農業およびの輸出促進に関する工業の活性化を図る。

表1 産業部門別GDP成長率目標
(1986~1990)

部 門	年平均成長率
第一次産業	2.9
第二次産業	4.1
第三次産業	3.1
GDP	3.3

出典: Plan Quinquennal 1986-1990

表2 産業部門別投資計画

単位:十億FMG

項目	公共部門	公共部門	公共部門
農業	414.1	61.4	475.5
鉱工業	163.0	92.1	255.1
運輸・通信	269.4	36.8	306.2
住宅	25.0	178.4	203.4
サービス業	161.8	36.9	198.7
行政	38.1	—	38.1
歳入合計	1,071.4	405.6	1,477.0

出典: Plan Quinquennal 1986-1990

1-3 国家予算

1988年の予算総額は8970億FMGであったものが、1989年には11.3%増の9984億FMGとなっている。そのうち各省予算は表3に示すとおりとなっている。

表3 各省予算の推移

単位:百万FMG

省庁	1988	1989
初等中等教育	58,542	63,007
国防	46,151	48,468
厚生	22,915	24,318
高等教育	19,321	20,430
大蔵・経済	13,618	14,325
内務	12,691	13,489
外務	4,665	8,044
農業・農地改革	6,185	6,620
司法	6,041	6,615
畜産・水利・森林	5,025	5,563
公共事業	3,819	4,109
運輸・捕給・観光	2,374	3,689
情報	3,358	3,520
社会問題・人口・青年スポーツ	3,307	3,501
科学研究・技術	1,118	2,601
公職	1,632	1,713
商務	1,402	1,635
工業・エネルギー・鉱山	1,215	1,461
文化	736	795
郵政	86	117
合 計	214,201	234,020

(出典: JICA現地事務所資料)

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移

ODA全体 マダガスカルに対するODAは1982年の2.5億ドルをピークに一時減少し、1984年には1.5億ドル程度にまで低下したが、その後再び増加傾向に転じて1987年には3.27億ドルに達している。

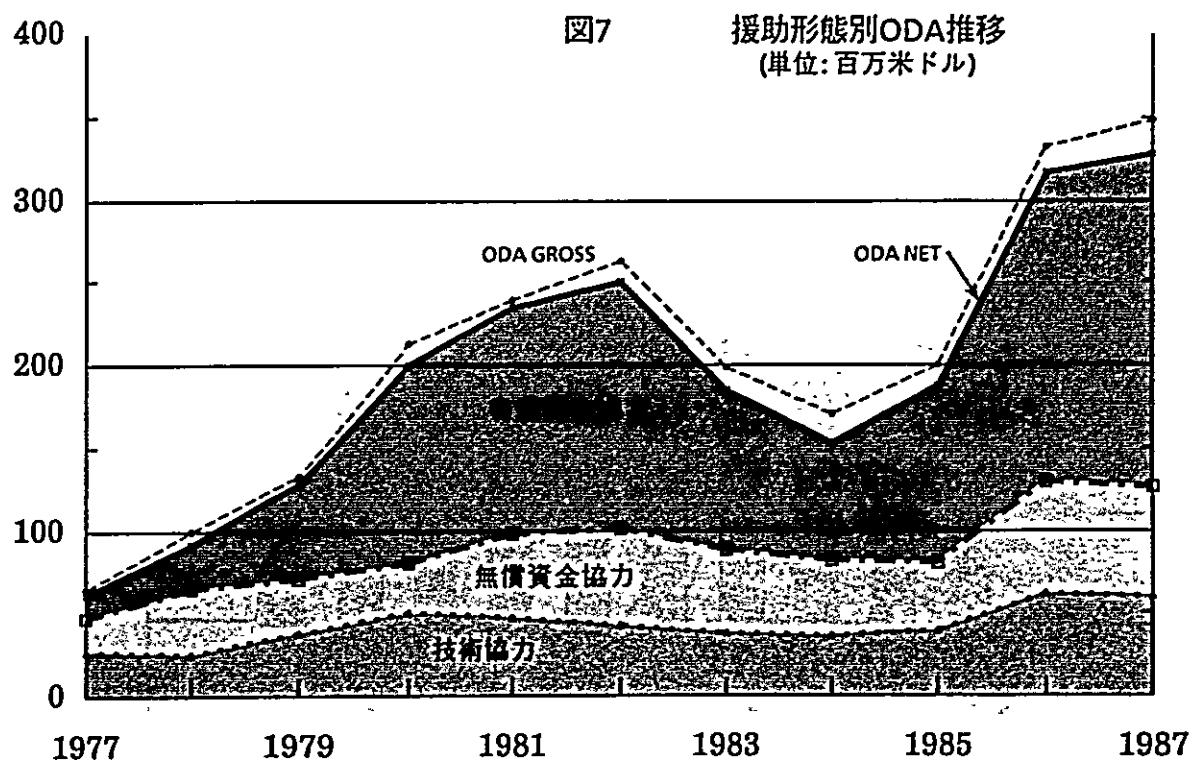
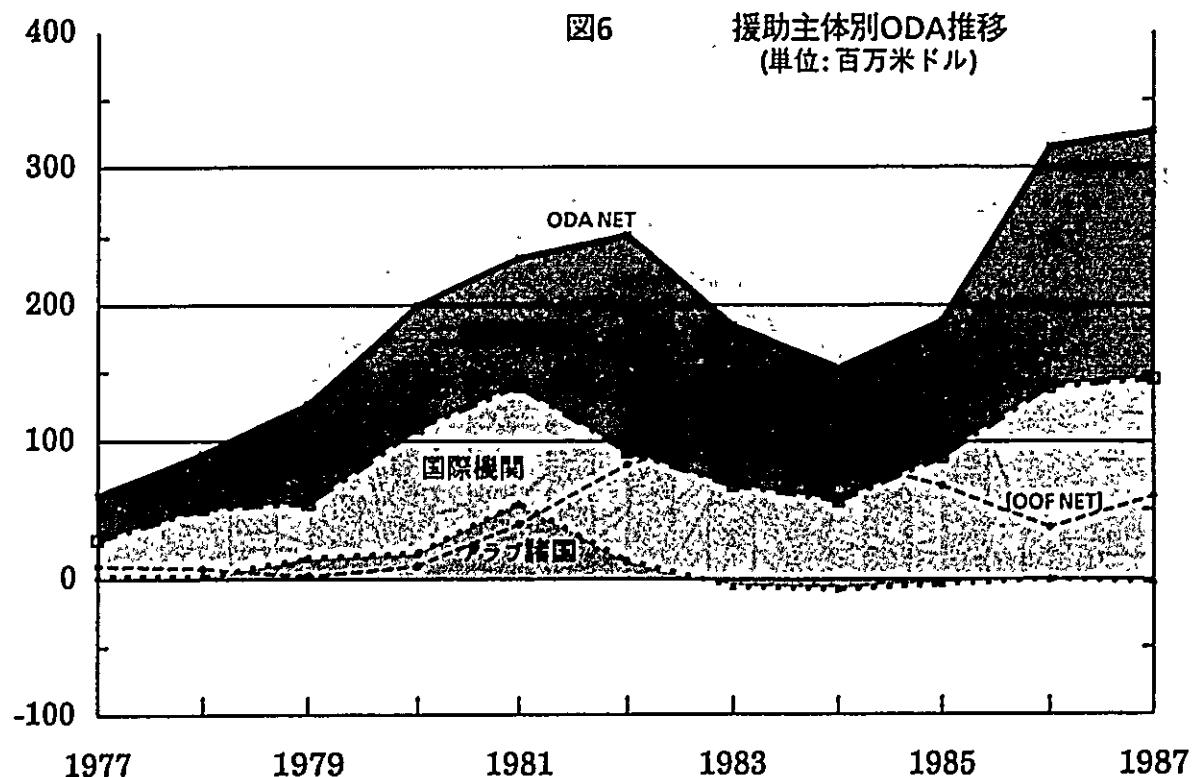
援助主体別 二国間援助と国際機関による援助とがほぼ同じような規模で推移してきた。DAC諸国は、1987年支出総額で1.8億ドルの二国間ODAを供与しており、主要援助国はフランス(シェア56.6%)、西ドイツ(12.9%)、米国(8.8%)等である。日本はシェア4.6%で第5位の援助国である。
国際機関は1987年支出総額で、1.5億ドルのODAを供与しており、貸付けがこのうち76.8%を占め、主要援助機関はIDA(シェア60.5%)、EDF、AfDF等である。

援助形態別 1980年に有償資金協力が大幅に増加し、その後年度による変動はあるものの有償資金協力主導型であることには変わりがない。1986年になって無償資金協力、技術協力とも前年比で150%程度の増額があったが、有償資金協力は200%近い伸びを示しODA全体に占めるシェアは60%を超えるに至っている。

2-2 最近の援助動向

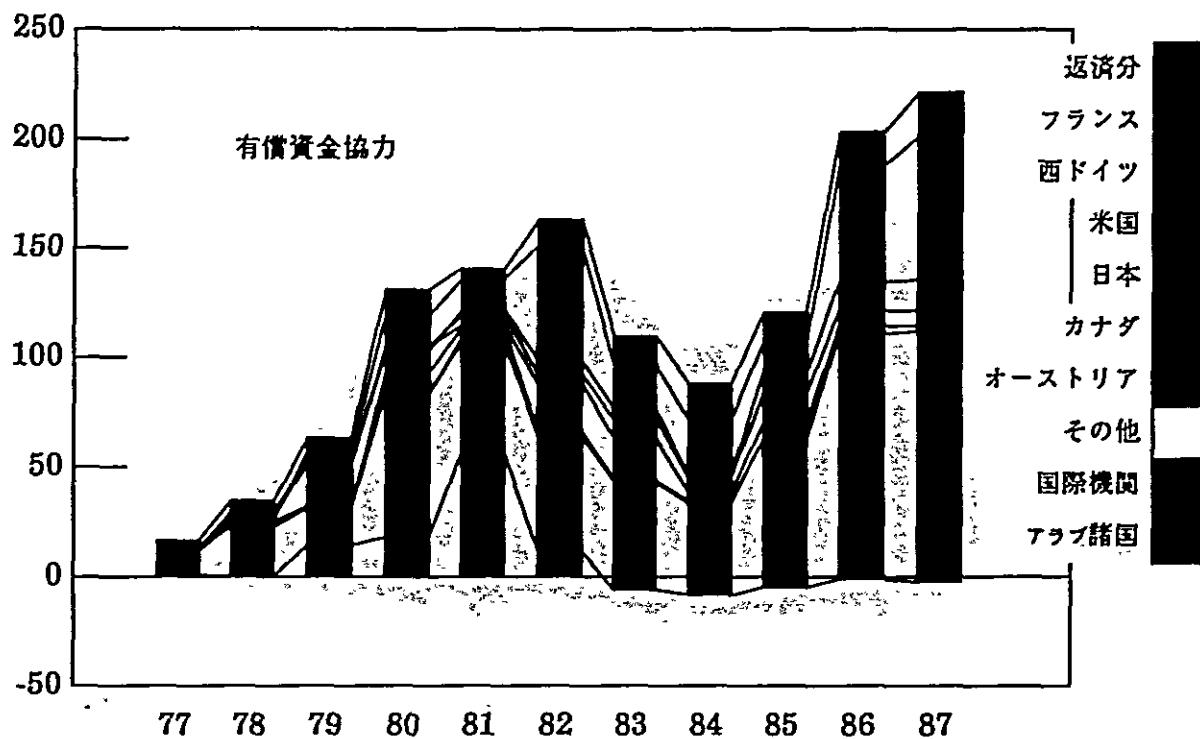
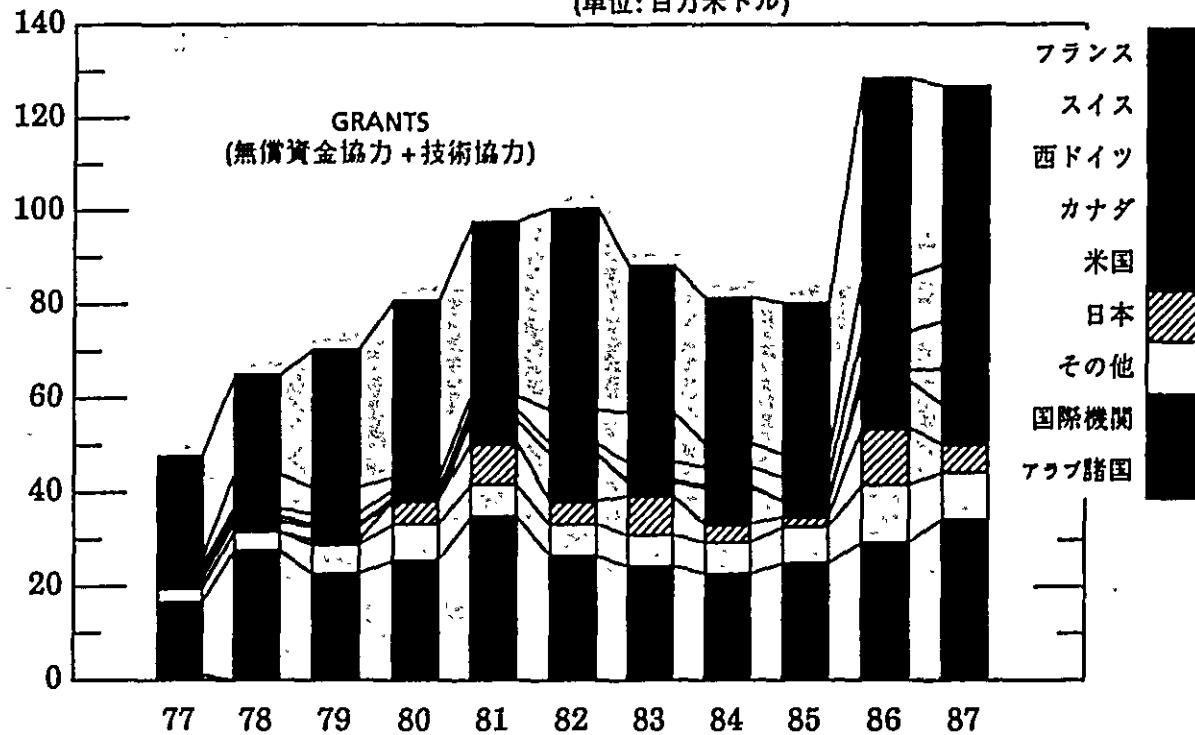
近年の傾向としては、旧宗主国であるフランス、そして西ドイツ、さらに国際機関によるODA供与額の増加が著しい。特に無償資金協力の分野におけるスイス、カナダ、日本、国際機関の援助額の伸びが目覚ましい。

援助形態別には有償資金協力が全体に占めるシェアが増加しており、金額では200億ドルを超えた。



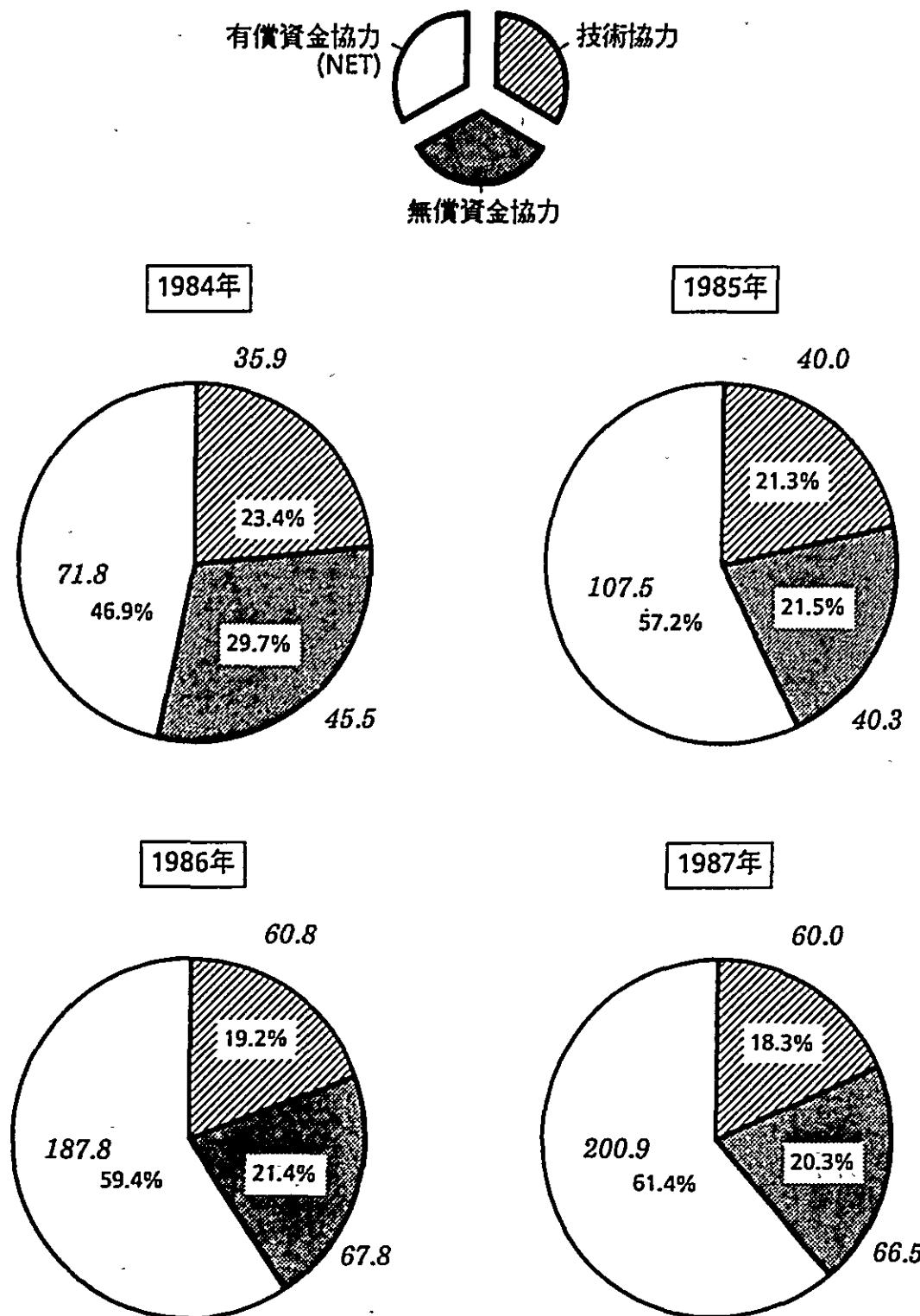
(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1978~1989)

図8 援助形態別、主要援助国および国際機関の援助額推移
(単位:百万米ドル)



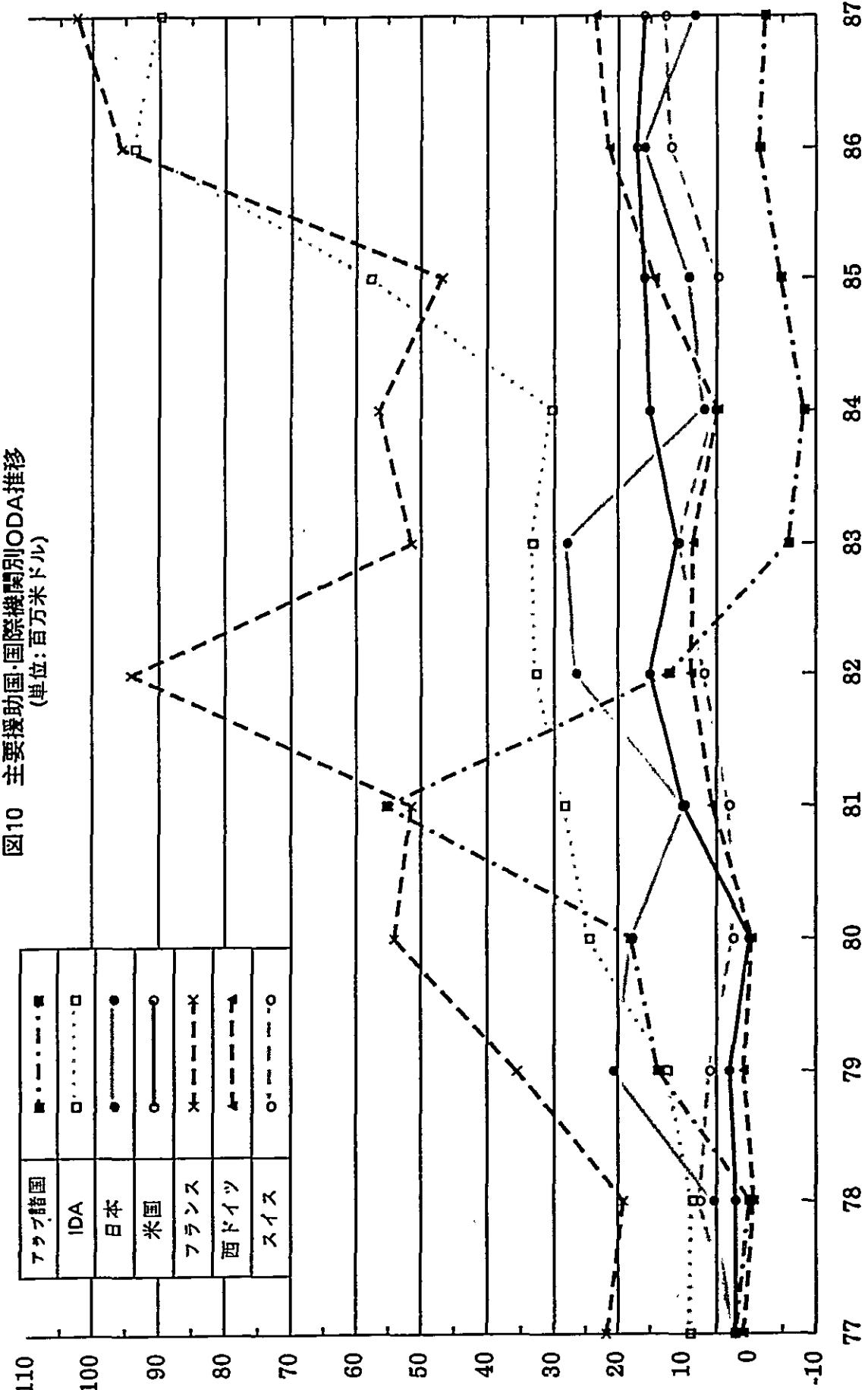
(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1978~1989)

図9 援助形態別ODAのシェア
(単位:百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

図10 主要援助国・国際機関別ODA推移
(単位:百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1977~1989)

図11 年表

- ・アホガスカルにやせるが出来事

●日本との関係

●主要援助国との関係

図12 マダガスカルへのODA
(単位:百万米ドル)

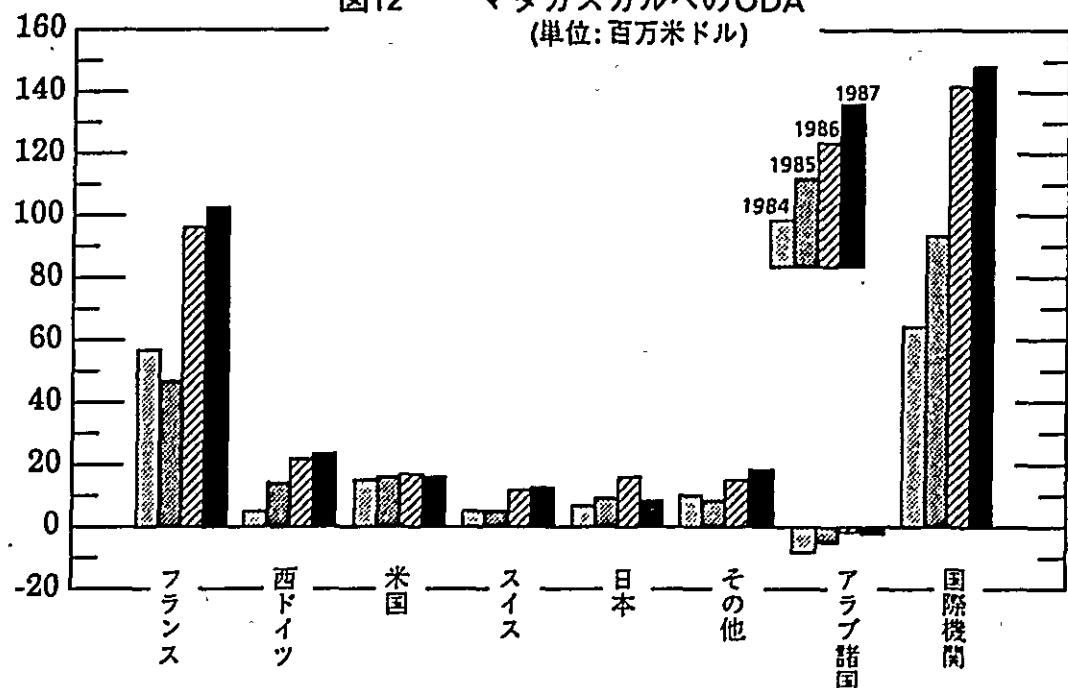
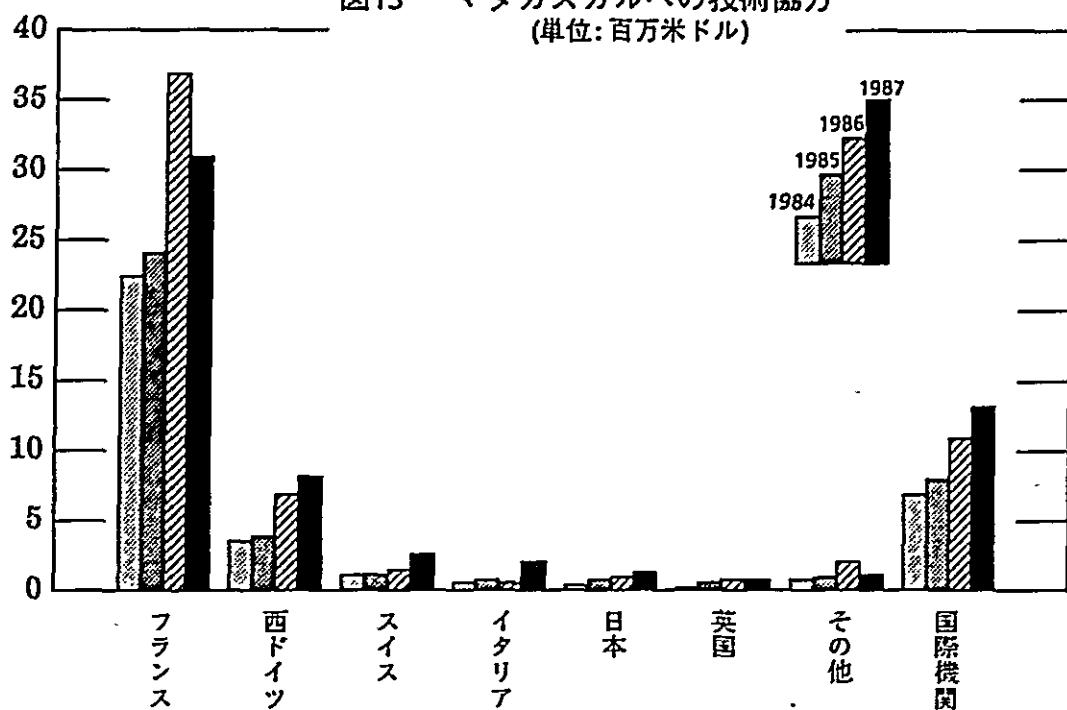


図13 マダガスカルへの技術協力
(単位:百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

図14 マダガスカルへの無償資金協力
(単位:百万米ドル)

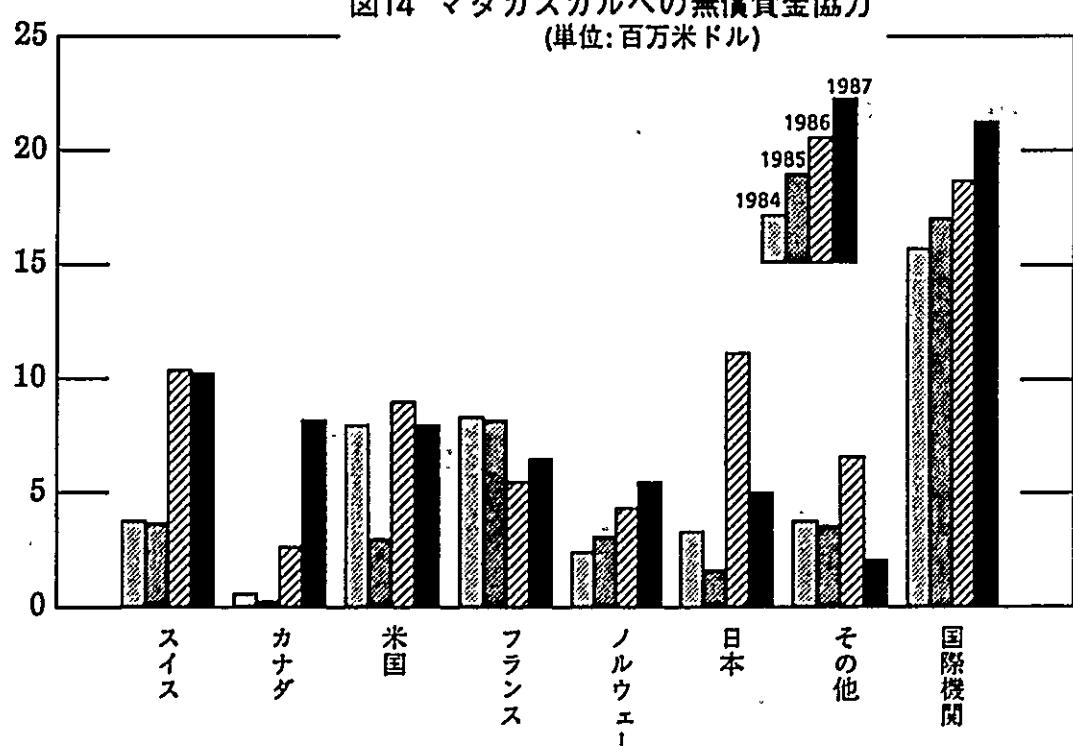
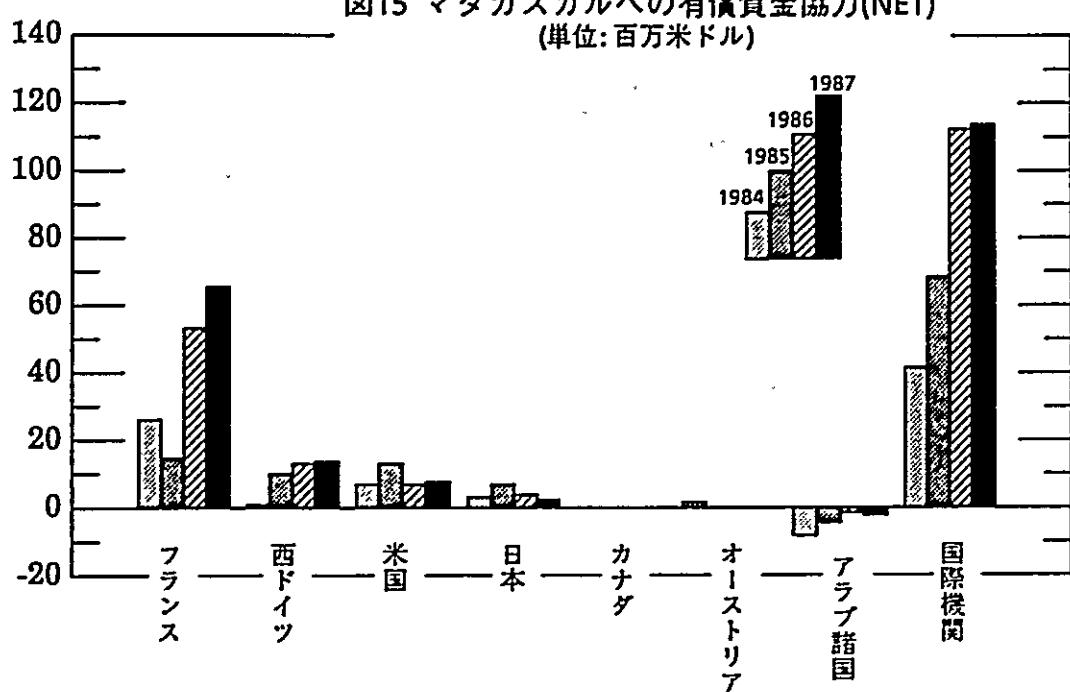


図15 マダガスカルへの有償資金協力(NET)
(単位:百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

【フランス】

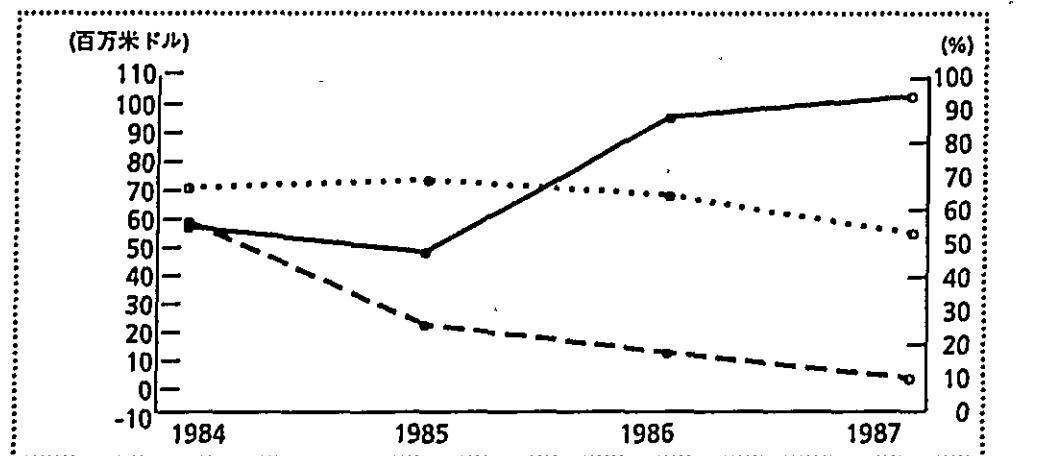


図16 フランスの対マダガスカルODA、OOFおよびグラントエレメント

(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

旧宗主国であるフランスはマダガスカルにとって最大の援助国である。近年いっそう増加したODAは1987年には1億ドルを超えた。主に有償資金協力が伸びたためグラントエレメントはむしろ低下する傾向にある。農林水産、工業、運輸・通信関連の案件が多い。

【西ドイツ】

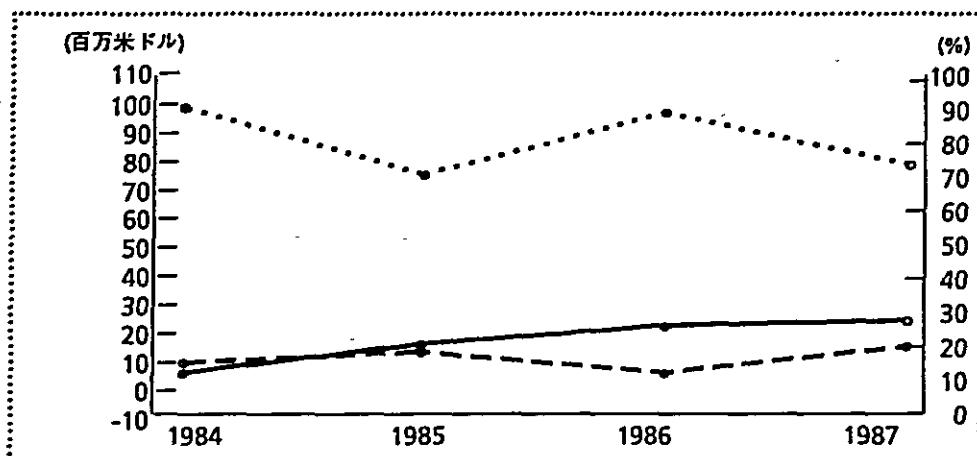


図17 西ドイツの対マダガスカルODA、OOFおよびグラントエレメント

(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

ODAは増加傾向が続いており1986年、87年は2,000万ドルを上回った。農林水産分野への比重が高い。

【米国】

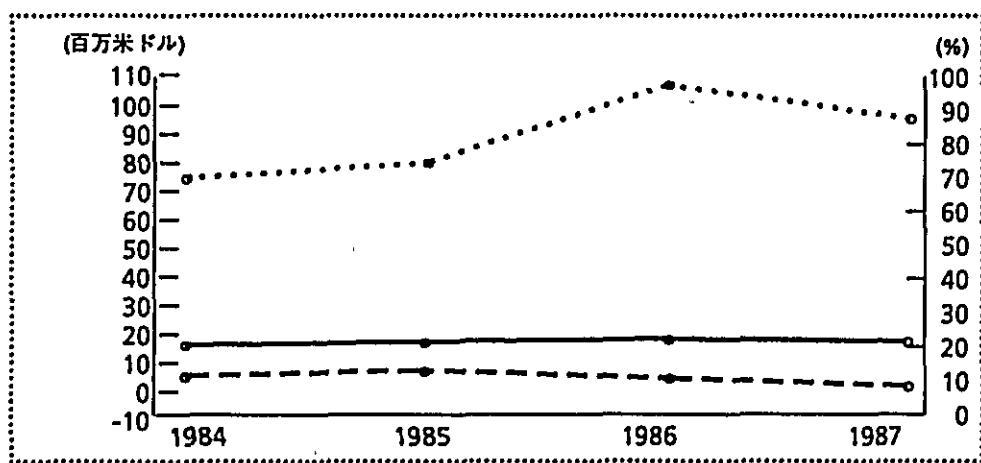


図18 米国の対マダガスカルODA、OOFおよびグラントエレメント

(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

1千数百万ドル規模の安定した額のODAの供与が続いている。1986年、87年には無償資金協力が伸びたのでグラントエレメントが高くなっている。農林水産、計画・行政分野への協力が多い。

【IDA】

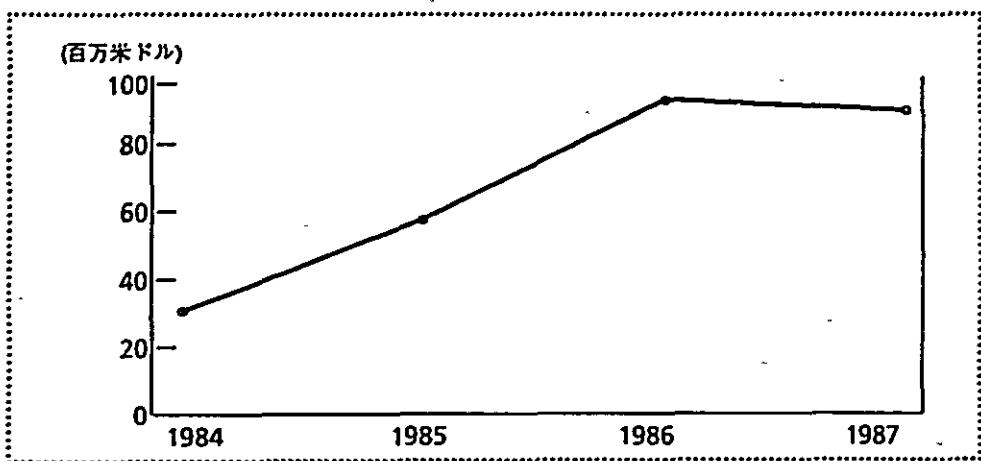


図19 IDAの対マダガスカルODA

(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

国際機関の中ではIDAが6割前後のシェアを占めている。金額は1985年と86年に大きく増加し9,000万ドル規模になった。農林水産、運輸・通信分野に案件が多い。

3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績

表4 フランスの主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
RNCFM, programme d' investissement 1985-1989 - 鉄道網の再建計画	Antananarivo	1985	17,640	【ローン】 5年据置き 15年返済 利率5%
Projet sucrier d'Analaina 1ère tranche - 砂糖工場建設	Analaina (Morondava)	1981	14,742	【ローン】 5年据置き 15年返済 利率5.5%
Barrage d' Andekaleka - 多目的ダム		1978	14,400	【ローン】 5年据置き 20年返済 利率6%
Economic caférière sur la côte Est - コーヒー農園	côte Est	1985	13,896	【ローン】 7年据置き 15年返済 利率4.5%
Production rizicole, Lac Alaotra - 水稻生産のための灌漑等	Lac Alaotra	1983	12,600	【ローン】 5年据置き 15年返済 利率4.5%
Projet sucrier d'Analaina 2ème tranche - 砂糖工場建設	Analaina (Morondava)	1983	11,700	【ローン】 5年据置き 15年返済 利率4.5%
Equipements de la JIRAMA - 電力供給用機材	—	1983	11,520	【ローン】 5年据置き 15年返済 利率5%
Réhabilitation du secteur sucrier (phase I) - 工場経営水準の向上	Asbilobs	1987	10,800	【ローン】
Redressement de la SRPT, port de Toamasina - 港湾の整備	Toamasina	—	10,080	【ローン】 6年据置き 15年返済 利率5%
Développement de la production cotonnière, HASYMA - 緜花生産能力の向上	—	1983	9,666	【ローン】 5年据置き 15年返済 利率4.5%

(出典: Coopération au Développement 1988 UNDP)

表5 西ドイツの主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
Développement agricole intégré de la région de Port-Bergé - 地域農業総合開発	Port-Bergé	1982～1989	6,960	【技術協力】 専門家派遣 研修生受入 機材供与
Programme sectoriel dans le cadre de la "Special African Facility" de la Banque Mondiale - 経済構造調整	—	1987	6,000	【ローン】
Promotion de la production animale - 家畜繁殖のための新技術導入	Antananarivo, Sakay, Mahajanga	1983～1988	5,400	【技術協力】 専門家派遣 研修生受入 機材供与
Réhabilitation de l' usine textile de SOTEMA - 機織工場の整備	—	1987	4,800	【ローン】 10年据置き 50年返済 利率0.75%
Appui à l' extension du service de protection des plantes - 植生保護技術の普及	Toliary, Mahajanga	1988～1991	4,380	【技術協力】
Encouragement du CMRO - 水産資源の調査	—	1983～1987	4,200	【技術協力】 専門家派遣 研修生受入 機材供与
Assistance-conseil pour le reboisement des Hauts-Plateaux centraux. - 森林経済の振興	Vakinankaratra	1988～1990	3,300	【技術協力】
Appui au service de santé de base dans le Faritany de Mahajanga - 保健医療サービスの向上	Mahajanga	1987～1991	3,180	【技術協力】
Lutte contre la bilharziose - ビルハルツ病患者に対する医師団の協力	Mahajanga, Marovoay, Port-Bergé	1984～1989	2,880	【技術協力】 専門家派遣 研修生受入 機材供与
Programme spécial d' énergie - 再生可能エネルギーの開発	—	1988～1991	1,200	【技術協力】

(出典: Coopération au Développement 1988 UNDP)

表6 米国的主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千ドル)	備考
Appui au programme de la politique économique de Madagascar —計画・行政分野へのプロジェクト	—	計画中	19,000	【無償資金協力】
Appui à la réhabilitation de l'agriculture avenant No. 3 à 5 (Projet No 687-0101) —コンピューター、自動車、土木機械等の供与	—	1985	14,235	【無償資金協力】
PL (Public Loan) 480 Titre 1 —環境、エネルギー対策	—	1987	8,000	【ローン】 10年据置き 30年返済
Appui à la réhabilitation de l'agriculture (projet No. 687-0101) —農業分野のリハビリテーション	—	計画中	7,844	【技術協力】 研修生受入
Appui à la réhabilitation de l'agriculture-avenant No 2 (projet No 687-0101) —計画作成のためのコンサルティング	—	1985～ 1989	7,844	【技術協力】
Recherche rizicole IRRI/FOFIFA/ USAID-avenant No. 1 (projet No 936-4111) —水稻栽培の研究調査	Lac Alaotra, Mahitsy, Betsizaraina, Marovoay, Mangoky	1986～ 1989	3,380	【技術協力】 専門家派遣 研修生受入 機材供与
Compensation du quota sucre section 416 —砂糖販売割当量の補償	—	1988	1,600	【無償資金協力】
Bourses de formation —電気通信分野の海外研修	—	1988	316	【技術協力】
Programme d'échanges et de développement —フェロクロム鉱等鉱物資源開発	Andriamena	1987	300	【技術協力】
Programme d'échange culturel —自然科学、社会科学、経営学、農業、言語学等の海外留学プログラム	—	1987	290	【技術協力】 研修生受入

(出典: Coopération au Développement 1988 UNDP)

表7 IDAの主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千ドル)	備考
Crédit d'ajustement structurel pour la politique commerciale et industrielle (Cr. 1834-MAG, A 032-MAG) -経済構造調整	—	1987	83,000	【ローン】
Crédit d'ajustement du secteur agricole (MAG-A016) (Cr. 1691-MAG) -農業セクターへの支援	—	1986	70,000	【ローン】
6 è projet routier (Cr. 1391-MAG, F-004) -国道4号線、7号線の整備	—	1984	58,380	【ローン】 スイス、UNDP との共同
Energie I (Cr. 1787-OMAO) -電力供給公社への支援	—	1987	25,000	【ローン】 10年据置き 40年返済 利率0.75%
Intensification de la production rizicole de la région du lac Alaotra (Cr. 1337-MAG) -水稻栽培生産性向上のための研究、インフラ整備	Alaotra	1983	23,380	【ローン】 スイス、日本、フランス との共同
Deuxième projet forestier de Mangoro -第2次森林開発計画	Mangoro	1981	22,820	【ローン】
Réhabilitation des régions dévastées par le cyclone "Ronorinina" -台風災害の復旧支援	Toamasina	1985	20,720	【ローン】
Projet de réhabilitation portuaire (Cr. 1752-MAG) -港湾設備の整備	—	1987	18,480	【ローン】 10年据置き 40年返済 利率0.75%
Deuxième projet "Elevage" villageois et développement rural (Cr. 1211-MAG) -家畜繁殖、生活道路整備等による地方農村の開発	Mahajunga	1982	17,920	【ローン】 国際農業開発 基金(FIDA)との共同
Développement urbain (Cr. 1497-MAG) -都市のインフラ整備	Antananarivo Toamasina	1984	16,940	【ローン】

(出典: Coopération au Développement 1988 UNDP)

4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国援助の特色

(1) ODA総論

我が国の二国間ODA総額に占める対マダガスカルODAのシェアはおおむね1%程度の小さな規模で推移しており、1977年から1987年の間では、1979年、82年、83年に1%を超えているのみである。一方、マダガスカルからみた我が国ODAのシェアについては、同じ3ヵ年に全体の10%を上回る水準に達したが、1984年以降は数%のシェアである。

(2)無償資金協力

マダガスカルに対する我が国の無償資金協力は、1973年のKR食糧援助による日本米の供与に始まる。それ以降1979年に至るまで無償資金協力は実施されなかつたが、1979年から文化無償、一般無償、KR食糧援助、債務救済、及び食糧増産援助が数多く実施されており、これら無償資金協力の実績は、1988年度までの交換公文ベース累計で、アフリカ諸国中第8位の供与額となっている。

(3)有償資金協力

1973年の水力発電・通信施設建設に対する42億円の円借款供与を初めとして、マイクロエーブ通信施設建設など1985年までに233.89億円が供与され、1988年までの交換公文ベース累計ではアフリカ諸国中第6位の供与額となっている。1980年代に入ってからの特徴として、それまでのプロジェクト借款中心から、債務救済及び食糧援助中心へとその内容が変化してきている。

我が国は1982年7月、パリで開催された対マダガスカル債権国会議において、1982年7月1日から1983年6月30日までに弁済期限の到来する債務の救済に応じることに合意し、円借款分5.68億円、対日商業債務7.87億円のリスクケジュールが実施された。また、1984年3月の債権国会議(パリ)において1983年7月1日から1984年12月31日に弁済期限の到来する債務の95%についてのリスクケジュールに合意した。その内訳は円借款分12.11億円、対日商業債務15.61億円である。

(4)技術協力

マダガスカルに対する技術協力(JICAベース)の実績は、1988年度までの累計で総額20.92億円、研修員受入103人、専門家派遣49人、開発調査8件であり、農林・水産分野への協力が中心となっているが、近年、公共・公益事業など対象分野も拡大してきている。プロジェクト方式技術協力は、アンツィラナナ畜産技術指導センターを含め2件の協力が実施されている。

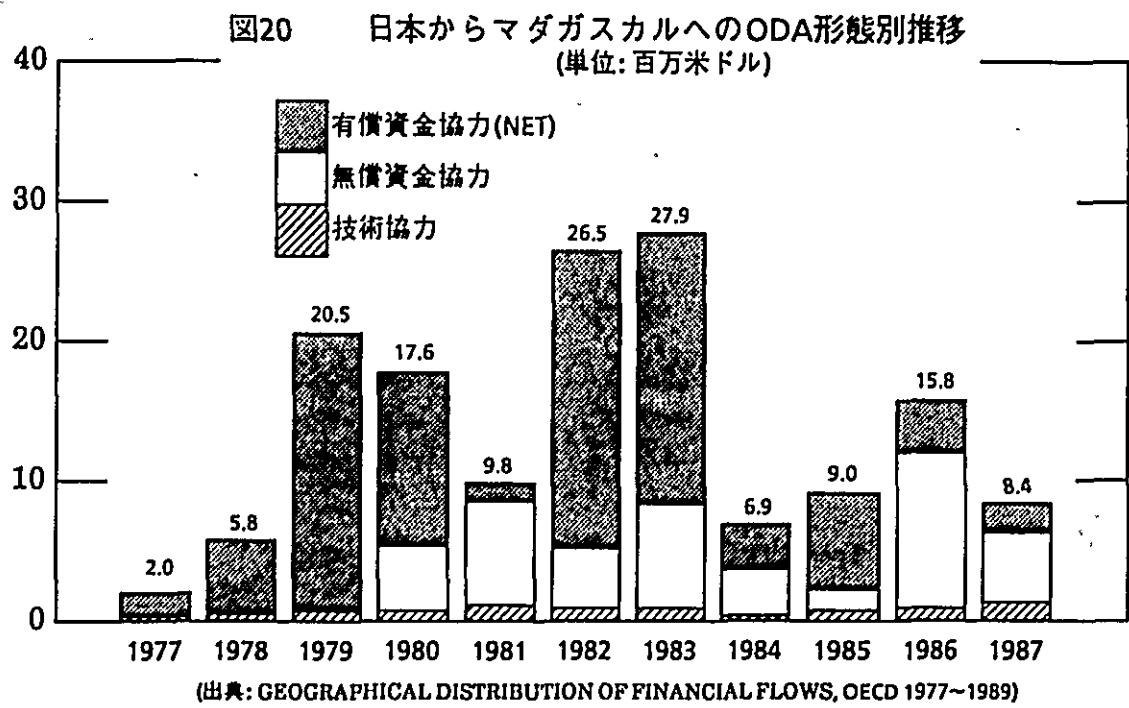
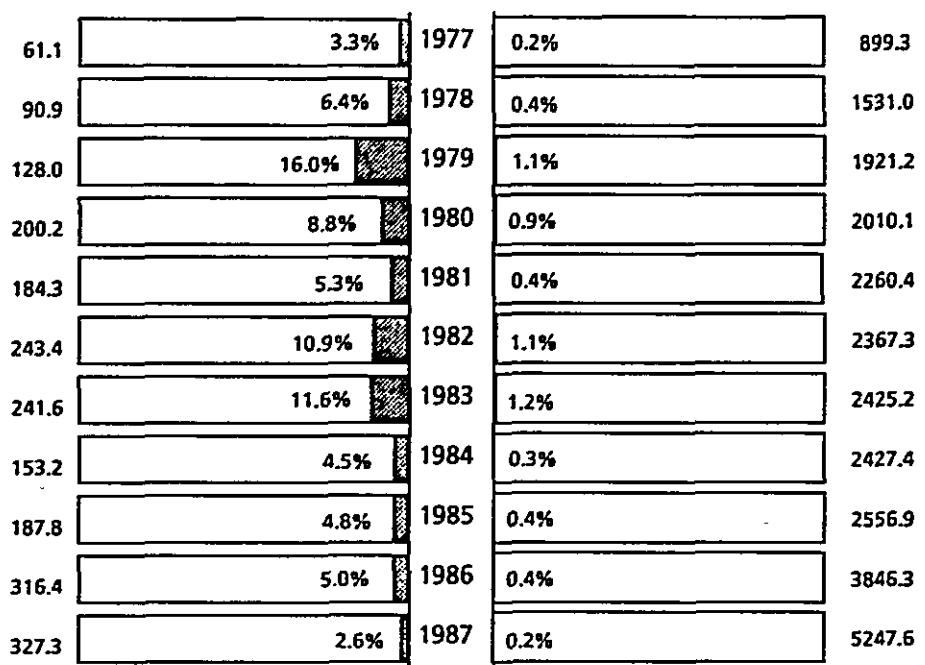


図21 ODAマダガスカルのシェア/日本のシェア



マダガスカルから見た日本のODAシェア　日本から見たマダガスカルへのODAシェア

(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1977~1989)

表8 我が国マダガスカルに対する経済技術協力実績

		~1986年度 (累計)	1987年度	1988年度
政 府 開 発 援 助 (ODA) <small>(国 際 協 力 事 業 団 ベ ース)</small>	経 費	1,793百万円	123百万円	176百万円
	研修員受入	78人	10人	15人
	専門家派遣	45人	4人	0人
	単独機材供与	103百万円	0百万円	0百万円
	青年海外協力隊	0人	0人	0人
	開発調査	7件	1件	0件
	プロジェクト 方式技術協力	1件	1件	0件
	無償資金協力	10,820百万円	1,668百万円 (5件)	4,139百万円 (1件)
	有償資金協力	23,966百万円	1,000百万円 (1件)	2,114百万円 (1件)
	対外直接投資(非ODA)	29百万米ドル (34件)	一百万米ドル (件)	一百万米ドル (件)

(出典:国際協力事業団資料および財政統計金融月報、大蔵省)

注1 金額は無償資金協力と有償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績ベース、対外直接投資は墨出ベース、
人数は新規実績ベース(既往含まない)である。

注2 非ODAの一は財政統計金融月報に記載なし(1951~88年累計1億ドル未満)

4-2 分野別経済・技術協力実施状況

- 凡 例 1) 調査の対象となる案件は、昭和54年度(1979年)から昭和63年度(1988年)の間に実施された、あるいは計画されている主要プロジェクト案件とした。(一部1989年度案件については、88年度の欄に*で表記した。)
- 2) 金額は、各年度ごとの実績額を100万円単位に示した。無償資金協力についてはE/Nベース、有償資金協力についてはL/Aベースの金額を示す。
- 3) 無償資金協力についてE/N、有償資金協力についてL/A締結の日付を示した。災害無償については開議発言の日付を示した。
- 4) 単年度の金額実績が100万円未満の案件については記載しなかった。

開調	開発調査	一般無償	一般無償援助
123	-金額	123	-金額
海開	海外開発計画調査	88.1.1	-E/N日付
資開	資源開発基礎調査	水産無償	水産関係援助
開協	開発協力基礎調査等	文化無償	文化無償援助
融資承諾	融資承諾	食糧無償	食糧増産援助
[プロジェクト方式技術協力]		災害無償	災害関係援助
事前	事前調査	食糧無償	KR食糧援助
123 (3)	-機材金額 -派遣専門家数	債務無償	債務救済無償援助
実協	実施協議	B/D	基本設計調査
計打	計画打合	有償	有償資金協力(政府直接借款)
巡指	巡回指導	123	-金額
実設	実施設計	88.1.1	-L/A日付
エバ	エバリュエーション	E/N	交換公文
機修	機材修理	L/A	貸付契約
アケ	アフターケア		

1- 計画 行政

	プロジェクト名 (サイト)	-79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
1-1	工業・貿易政策調整計画 (広域) -為替レート調整、関税適性化、公企業改善等をその内容とする工業貿易政策実施のための資金を供与。 条件 30(10)、3.00、ゼネラルアンタイド										有償 1,000 88.7.12

2- 公共・公益事業

	プロジェクト名 (サイト)	~79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
2-1	南部地域生活用水開発計画 (アンボボンベ州、 アンボンドロ州) —生活用水の確保のため、天水溜、貯水槽の建設、及び ボーリング機材一式、給水車等の供与。		開発 10	開発 64 一般 無償 500 81. 3.19	一般 無償 500 81.11.4						
2-2	国道5号線改良計画 (ソアニエラナ・イポンゴ～ マロアンツェトラ) —国道5号線未舗装区間のソアニエラナ・イポンゴ～マロア ンツェトラ240kmの段形改良、橋梁建設、舗装等の改良計 画。		開発 47								
2-3	アンタナナリボ市整備計画 (アンタナナリボ) —アンタナナリボの公共施設の整備を目的とした、市整備 計画を策定し、バス、救急車等の機材の供与。				一般 無償 500 82. 12.23						
2-4	公共輸送力増強計画 (タマタブ、チュレアール、 アンティラナナ、フィアナ ランツオ、マジュンガ) —公共輸送力増強のため、乗客輸送用車両(バス等)の供 与。							一般 無償 600 85. 6.19			
2-5	北西部地下水開発計画 (広域) —北西部地域の農村地帯での生活用水確保のため、放射状 排水井戸を建設。							B/D 15	一般 無償 453 87. 9.21		
2-6	首都圏道路整備計画 (アンタナナリボ市) —首都圏道路整備に必要な道路機材及び車両の供与。								一般 無償 399 87. 1.15		
2-7	都市環境改善計画 (アンタナナリボ市) —清掃機材が不充分で社会的インフラも未整備であり、清 掃事業が緊急の課題である首都への清掃機材の供与。								一般 無償 480 88. 3.31		

3- 農 林 水 産

	プロジェクト名 (サイト)	-79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
3-1	北部畜産開発計画 (ディエゴスワレス州ディエゴスワレス、アンビロベ、ボヘマール) -飼育管理、家畜衛生、飼料生産等の畜産技術の改善、および放牧系畜用井戸掘削等に関する協力事業。		プロジェクト方式技術協力▶ 巡指 エバ 計打 巡指 エバ 109 87 56 59 44 (4) (3) (2) (2) (3)					アケ 13 (2)	3 (2)		
3-2	食糧増産援助 (広域) -北部・北西部地域、中央高地地域において、食糧自給の達成を目標とした、農業、農業機械等の供与。		食糧無償 300 84. 4.19 食糧無償 300 84. 6.25	食糧無償 300 84. 4.19 食糧無償 300 84. 6.25	食糧無償 300 84. 4.19 食糧無償 300 84. 6.25	食糧無償 300 84. 4.19 食糧無償 300 84. 6.25	食糧無償 300 84. 4.19 食糧無償 300 84. 6.25	食糧無償 300 84. 4.19 食糧無償 300 84. 6.25	食糧無償 300 84. 4.19 食糧無償 300 84. 6.25	食糧無償 300 84. 4.19 食糧無償 300 84. 6.25	
3-3	アンティラナナ畜産技術 (アンティラナナ市) 指導センター -畜産振興のための技術指導センター建設、および機材の供与。		一般無償 1,000 79. 9.18								
3-4	零細漁業振興計画 (モロンダバ、モロンベ、トリアリ、マハジャンガ、タオランブロ) -零細漁業育成計画の一助として小型漁船、鮮魚運搬船の建造、漁業用施設(製氷、冷藏施設)および資機材の供与。		開拓 10 500 81. 1.27	水産無償 490 82. 8.14	水産無償 490 82. 8.14			B/D 32 487 87. 5.13	水産無償 339 89. 4.7	水産無償 339 89. 4.7	*
3-5	水産振興計画基本設計 (マジャンガ、ノシベ、アンティラナナ) 調査 -北西部の漁業振興のため、FRP漁船、漁網漁具、冷凍保蔵施設、流通機材等の配置による生産から流通までの一貫した漁業振興モデル体系の作成。		開拓 24								
3-6	稲作改善センター建設 (アンパリーソ) 計画 -種もみの質、量の拡充、耕作技術の普及および収穫、輸送、加工技術向上のための施設建設にかかる事前調査。							B/D 8			
3-7	中西部地域農業開発計画 (フェノマリボーベ他) -食料自給達成のため、農業技術の普及と農地の造成に必要な機材および車両の供与。							一般無償 180 85. 2.7			

3- 農 林 水 産

	プロジェクト名 (サイト)	-79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
3-8	農業輸送力増強計画 (アンタナナリボ市地) 一般物、食肉等の生産地、加工地、及び消費地間の輸送に必要な車の供与。						一般 無償 420 85. 2.7				
3-9	フィアナランツォア (フィアナランツォア市) 地域農業開発計画 -フィアナランツォア市東部のマチアトラ川流域のかんがい排水施設の復旧、改修、周辺地区の新規かんがい計画の策定。								開発 8		

6- 人 的 資 源

	プロジェクト名 (サイト)	~79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
6-1	農業機械化訓練センター (アンタナナリボ州) 設立計画 一米の自給達成のため、トラクター等の農業機械を利用するための訓練センター設立を計画。									B/D 9	
6-2	文化省に対する音楽機材 (広域) 一文響楽団の振興のための設備拡充、各種楽器類の供与。										
6-3	マハマシナ国立競技場に (アンタナナリボ市) 対する音響機材 一競技場用音響機材の供与。										
6-4	中等基礎教育省に対する楽器 (広域) 一ピアノ、木管、金管楽器の供与。										
6-5	人口・社会条件・青年・スポーツ省 (広域) に対する柔道機材 一柔道着、柔道着、トレーニング機材の供与。										

8- 社会福祉

	プロジェクト名 (サイト)	-79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
8-1	食糧援助 (広域) 一小麥、米等の供与。										
		食糧無償 237 79. 9.18		食糧無償 234 81. 11.4	食糧無償 358 82. 10.13	食糧無償 370 83. 9.26	食糧無償 361 84. 6.25	食糧無償 400 85. 10.21	食糧無償 400 86. 12.18	食糧無償 400 87. 9.21	

9- その他

	プロジェクト名 (サイト)	-79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
9-1	債務救済 (広域) 一リスケジュール 82年条件、8(1)、3.50、83年条件、8(3)、3.50 85年条件、10(4)、4.00、87年条件、10(5)、4.00										
					債務無償 823 82. 9.14	債務無償 568 84. 1.23					
							債務無償 1,211 85. 10.14				
								債務無償 1,055 87. 7.22			
9-2	債務救済 (広域) 一般商品購入	債務無償 75 79. 9.18		債務無償 24 81. 3.19		債務無償 72 83. 3.3					
9-3	災害援助 (広域) 一サイクロン被害。現金の供与。							災害無償 21 84. 5.2			
9-4	経済技術協力調査(プロジェクト 選定確認) 一日本の経済技術協力の仕組を説明するとともに、無償お よび開発調査を中心に、今後の協力のあり方についての意 見交換。								開発 2		
9-5	災害援助 (広域) 一洪水被害。現金の供与。								災害無償 21 86. 4.15		

対マダガスカル経済・技術協力案件配置図

(1979年度～1988年度)

広域

有償 1-1.工業・貿易政策調整計画

無償 2-5.北西部地下水開発計画

無償 3-2.食糧増産援助

無償 6-2.文化省に対する音楽機材

無償 6-4.中等基礎教育省に対する楽器

無償 6-5.人口・社会条件・青年・スポーツ省に対する柔道機材

無償 8-1.食糧援助

有償 8-2.食糧援助

有償 9-1.債務救済

無償 9-2.債務救済

無償 9-3.災害援助

開拓 9-4.経済技術協力調査(プロジェクト選定確認)

無償 9-5.災害援助

アンティラナナ(ディエゴスワレス)

無償 2-4.公共輸送力増強計画

ブ技 3-1.北部畜産開発計画

無償 3-3.資産技術指導センター

開拓 3-5.水産振興計画基本設計調査

アンビロベ

ブ技 3-1.北部畜産開発計画

ボヘマール

ブ技 3-1.北部畜産開発計画

マハジャンガ(マジュンガ)

無償 2-4.公共輸送力増強計画

無償 3-4.零細農業振興計画

開拓 3-5.水産振興計画基本設計調査

マロアンツエトラ～

ソアニエラナ・イポンゴ

開拓 2-2.国道5号線改良計画

フェノマリボーベ

無償 3-7.中西部地域農業開発計画

モロンダバ

無償 3-4.零細農業振興計画

モロンベ

無償 3-4.零細農業振興計画

トリアリ
(チュレアール)

無償 2-4.公共輸送力増強計画

無償 3-4.零細漁業振興計画

アンボンドロ

無償 2-1.南部地域生活用水開発計画

アンボボンベ

無償 2-1.南部地域生活用水開発計画

アンタナナリボ

無償 2-3.アンタナナリボ市整備計画

無償 2-6.首都圏道路整備計画

無償 2-7.都市環境改善計画

無償 3-8.農業輸送力増強計画

無償 6-3.マハマシナ国立競技場に対する音響機材

フィアナランツォア

無償 2-4.公共輸送力増強計画

開拓 3-9.農業開発計画

タオランプロ

無償 3-4.零細農業振興計画

参考表-1 1984年対マダガスカル政府開発援助(ODA)及びその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表

単位 金額:百万ドル、G.E(グラント・エレメント)

援助国及び 援助機関	O D A (N E T)					O O F (NET)	ODA+OOF (NET)	総資金含民間 (NET)
	無償資金 協力	技術協力	有償資金 協力(NET)	合 計	G.E			
オーストラリア	0.6	0.0	0.0	0.6	100.0	0.0	0.6	0.6
オーストリア	0.0	0.0	1.8	1.8	65.0	- 0.3	1.5	1.3
ベルギー	0.1	0.0	0.0	0.1	—	2.0	2.1	- 1.0
カナダ	0.6	0.0	0.3	0.9	100.0	0.0	0.9	0.9
デンマーク	0.1	0.1	0.0	0.2	—	0.0	0.2	0.2
フィンランド	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
フランス	8.3	22.4	25.8	56.5	67.2	58.0	114.5	152.1
西ドイツ	0.5	3.5	0.7	4.7	91.4	8.2	12.9	30.1
アイルランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
イタリア	1.7	0.6	0.0	2.3	100.0	29.9	32.2	25.2
日本	3.3	0.4	3.2	6.9	75.4	0.0	6.9	8.5
オランダ	0.1	0.2	0.0	0.3	100.0	0.0	0.3	0.0
ニュージーランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
ノルウェー	2.4	0.5	0.0	2.9	100.0	0.0	2.9	2.9
スウェーデン	0.1	0.0	0.0	0.1	100.0	0.0	0.1	0.1
イスラス	3.7	1.2	0.0	4.9	100.0	0.0	4.9	4.9
英國	0.4	0.1	0.0	0.5	100.0	0.0	0.5	- 1.2
米国	8.0	0.0	7.0	15.0	70.6	4.0	19.0	19.0
二国間(小計)	29.6	29.1	38.8	97.5	70.7	101.8	199.3	243.5
国際機関	15.7	6.8	41.5	64.0	85.9	- 0.4	63.6	63.6
ARAB諸国	0.2	0.0	- 8.4	- 8.2	—	- 15.3	- 23.5	- 23.5
合 計	45.5	35.9	71.8	153.2	80.7	86.1	239.4	283.5

注) 四捨五入の關係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, OECD

参考表-2 1985年対マダガスカル政府開発援助(ODA)及びその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表

単位 金額:百万ドル、G.E(グラント・エレメント)

援助国及び 援助機関	O D A (N E T)					O O F (NET)	ODA+OOF (NET)	総資金含民間 (NET)
	無償資金 協力	技術協力	有償資金 協力(NET)	合 計	G.E			
オーストラリア	0.5	0.0	0.0	0.5	—	0.0	0.5	0.5
オーストリア	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	- 0.3	- 0.2	- 0.5
ベルギー	0.1	0.0	0.0	0.1	—	3.0	3.1	1.9
カナダ	0.2	0.2	0.1	0.5	100.0	- 0.4	0.1	0.1
デンマーク	0.0	0.1	0.0	0.1	—	0.0	0.1	0.1
フィンランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
フランス	8.2	24.0	14.6	46.8	70.0	21.5	68.3	49.1
西ドイツ	1.0	3.8	9.7	14.5	71.5	12.3	26.9	8.2
アイルランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
イタリア	1.9	0.7	0.0	2.6	100.0	25.1	27.8	21.9
日本	1.6	0.7	6.7	9.0	58.6	0.0	9.0	9.4
オランダ	0.0	0.2	0.0	0.2	100.0	0.0	0.2	0.2
ニュージーランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
ノルウェー	3.1	0.5	0.0	3.6	100.0	0.0	3.6	3.6
スウェーデン	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
イスラス	3.6	1.2	0.0	4.8	100.0	0.0	4.8	4.8
英國	0.0	0.6	0.0	0.6	100.0	0.0	0.6	- 0.8
米国	3.0	0.0	13.0	16.0	74.9	6.0	22.0	22.0
二国間(小計)	23.3	32.0	44.1	99.4	74.8	67.3	166.7	120.4
国際機関	17.0	8.0	68.1	93.1	88.6	3.4	96.5	96.5
ARAB諸国	0.0	0.0	- 4.8	- 4.8	—	- 2.8	- 7.6	- 7.6
合 計	40.3	40.0	107.5	187.8	82.1	67.9	255.7	209.4

注) 四捨五入の關係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, OECD

参考表-3 1986年対マダガスカル政府開発援助(ODA)及びその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表

単位 金額:百万ドル、G.E(グラント・エレメント)

援助国 及び 援助機関	O D A (N E T)					O O F (NET)	ODA + OOF (NET)	総資金(民間 (NET)
	無償資金 協力	技術協力	有償資金 協力(NET)	合計	G.E			
オーストラリア	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
オーストリア	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	- 0.2	- 0.2	- 0.4
ベルギー	0.3	0.0	0.0	0.3	100.0	2.7	3.0	0.3
カナダ	2.6	0.0	0.0	2.6	100.0	- 0.7	1.9	1.9
デンマーク	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
フィンランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
フランス	5.5	36.9	53.1	95.5	65.5	10.8	106.2	88.2
西ドイツ	1.2	6.9	13.3	21.5	90.2	4.7	26.1	22.4
アイルランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
イタリア	3.6	0.6	0.0	4.2	100.0	0.0	4.2	- 5.1
日本	11.1	1.0	3.7	15.8	70.2	0.0	15.8	17.0
オランダ	1.5	0.5	0.0	2.0	100.0	0.0	2.0	3.6
ニュージーランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
ノルウェー	4.3	0.6	0.0	4.9	100.0	0.0	4.9	4.9
スウェーデン	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
スイス	10.3	1.5	0.0	11.8	100.0	0.0	11.8	11.8
英國	0.0	0.8	0.0	0.8	100.0	0.0	0.8	- 1.9
米国	9.0	1.0	7.0	17.0	98.1	3.0	20.0	20.0
二国間(小計)	49.2	49.8	77.2	176.2	78.6	20.3	196.5	162.5
国際機関	18.6	11.0	112.2	141.7	80.0	17.7	159.4	159.4
ARAB諸国	0.0	0.0	- 1.5	- 1.5	—	0.0	- 1.5	- 1.5
合 計	67.8	60.8	187.8	316.4	82.5	38.0	354.3	320.4

注) 四捨五入の關係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。
出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, OECD

参考表-4 1987年対マダガスカル政府開発援助(ODA)及びその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表

単位 金額:百万ドル、G.E(グラント・エレメント)

援助国 及び 援助機関	O D A (N E T)					O O F (NET)	ODA + OOF (NET)	総資金(民間 (NET)
	無償資金 協力	技術協力	有償資金 協力(NET)	合計	G.E			
オーストラリア	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
オーストリア	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	- 0.2	- 0.2	- 0.5
ベルギー	0.2	0.0	0.0	0.2	100.0	4.1	4.2	1.9
カナダ	8.2	0.0	0.0	8.2	100.0	0.0	8.2	8.2
デンマーク	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
フィンランド	0.1	0.0	0.0	0.1	—	0.0	0.1	0.1
フランス	6.5	30.9	65.1	102.4	53.6	2.2	104.6	85.2
西ドイツ	1.3	8.2	13.9	23.4	74.6	14.2	37.6	35.2
アイルランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
イタリア	0.2	2.0	0.0	2.2	100.0	23.8	26.0	27.6
日本	5.0	1.3	2.0	8.4	74.2	- 0.8	7.6	6.8
オランダ	0.0	0.5	0.0	0.5	100.0	0.0	0.5	1.0
ニュージーランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
ノルウェー	5.4	0.7	0.0	6.1	100.0	0.0	6.1	6.1
スウェーデン	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
ス・イス	10.2	2.5	0.0	12.7	100.0	0.0	12.7	12.7
英國	0.2	0.7	0.0	0.9	100.0	0.0	0.9	- 1.5
米国	8.0	0.0	8.0	16.0	88.5	0.0	16.0	16.0
二国間(小計)	45.1	46.9	89.0	181.0	67.6	43.3	224.3	198.7
国際機関	21.2	13.2	114.2	148.6	87.5	17.2	165.8	165.8
ARAB諸国	0.0	0.0	- 2.3	- 2.3	81.1	0.0	- 2.3	- 2.3
合 計	66.5	60.0	200.9	327.3	78.4	60.5	387.8	362.2

注) 四捨五入の關係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。
出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, OECD

参考表-5 対マダガスカル、国際機関からの資金の流れ実績総括表

国際機関	ODA(NET) 1984		ODA(NET) 1985		ODA(NET) 1986		ODA(NET) 1987	
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比
Af. D. F.	4.3	(7)	6.8	(7)	13.6	(10)	16.4	(11)
Af. D. B.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
As. D. B.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
Car. D. B.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
E. E. C.	20.1	(31)	17.6	(19)	22.7	(16)	19.8	(13)
IBRD	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
IDA	30.4	(48)	57.6	(62)	93.4	(66)	89.8	(60)
I.D.B.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
IFAD	3.3	(5)	2.4	(3)	3.4	(2)	4.7	(3)
I.F.C.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
IMF Trust F.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
U.N. Agencies	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
UNDP	3.4	(5)	5.0	(5)	7.0	(5)	6.5	(4)
UNTA	1.1	(2)	0.7	(1)	0.8	(1)	1.3	(1)
UNICEF	0.9	(1)	1.1	(1)	1.3	(1)	2.5	(2)
UNRWA	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
WFP	0.4	(1)	1.3	(1)	2.2	(2)	6.5	(4)
UNHCR	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
Other Multilateral	1.4	(2)	1.3	(1)	0.9	(1)	1.9	(1)
Arab Agencies	- 1.3	(2)	- 0.6	(1)	- 3.6	(3)	- 0.9	(1)
合 計	64.0	(100)	93.1	(100)	141.7	(100)	148.6	(100)

注) 四捨五入の關係で内訳の計が、合計額の数値と一致しないことがある。
 出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, OECD

[図表リスト]

- 図1 概要図/3
図2 位置図/4
図3 行政区分図/4
図4 都市化率/4
図5 生産の構造/4
図6 援助主体別ODA推移/8
図7 援助形態別ODA推移/8
図8 援助形態別、主要援助国および国際機関の援助額推移/9
図9 援助形態別ODAのシェア/10
図10 主要援助国・国際機関別ODA推移/11
図11 年表/12
図12 マダガスカルへのODA/13
図13 マダガスカルへの技術協力/13
図14 マダガスカルへの無償資金協力/14
図15 マダガスカルへの有償資金協力/14
図16 フランスの対マダガスカルODA、OOFおよびグラントエレメント/15
図17 西ドイツの対マダガスカルODA、OOFおよびグラントエレメント/15
図18 米国の対マダガスカルODA、OOFおよびグラントエレメント/16
図19 IDAの対マダガスカルODA/16
図20 日本からマダガスカルへのODA形態別推移/22
図21 ODAマダガスカルのシェア/日本のシェア/22

表1 GDP成長率目標/6

表2 投資計画/6

表3 国家予算/6

表4 フランスの主要プロジェクト/17

表5 西ドイツの主要プロジェクト/18

表6 米国の主要プロジェクト/19

表7 IDAの主要プロジェクト/20

表8 わが国のマダガスカルに対する経済技術協力実績/23

参考表1 1984年対マダガスカル政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表

参考表2 1985年対マダガスカル政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表

参考表3 1986年対マダガスカル政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表

参考表4 1987年対マダガスカル政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表

参考表5 対マダガスカル、国際機関からの資金の流れ実績総括表

[参考資料]

各国共通

1. 國際協力事業団年報 1976~1988 ; 國際協力事業団
2. 國際協力事業団事業実績表 昭和56年~62年 ; 國際協力事業団
3. 我が国の政府開発援助 1989 ; 外務省 経済協力局 編
4. 経済協力の現状と問題点 1988 ; 通商産業省
5. Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1978~89 ; OECD
6. World Development Report 1989 ; World Bank

国別

- (1) COOPERATION AU DEVELOPPEMENT MADAGASCAR; PNUD RAPPORT 1987
- (2) VITRINE -ANNUAIRE DES AFFAIRES- 1988 №3
- (3) SITUATION ECONOMIQUE Janvier 1987
- (4) 国家予算1988-1989(1枚)
- (5) LISTE DES PROJETS REALISES DANS LE CADRE DE LA COOPERATION JAPONMADAGASCAR. (4枚)
- (6) 換算レート表(1枚)
- (7) SARINTANIN-DALANA MADAGASIKARA(地図)
- (8) ANTANANARIVO(地図)
- (9) NY FIADIDIANA MADAGASIKARA(地図6枚)

○JICAとUNDP分野区分対照表

JICA分野区分		UNDP分野区分	
1. 計画・行政	- 開発計画	02 - General development issues, policy and planning 03 - Natural resources 07 - International trade and development finance	Development strategic policies and planning Land and water (一部) Development finance and monetary problems
	- 行政	01 - Political affairs 02 - General development issues, policy and planning 08 - Population 14 - Social conditions and equity 15 - Culture	General international law Trusteeship, decolonization and apartheid (一部) General statistics Public administration Population dynamics (一部) Prevention of crime and drug abuse Communication and mass media
2. 公共・ 公益事業	- 公益事業	03 - Natural resources 10 - Health	Land and water (一部) Environmental health (一部)
	- 運輸・交通	06 - Transport and communication 16 - Science and technology	Policy and planning (一部) Air transport Land transport Water transport and shipping Meteorology
	- 社会基盤	03 - Natural resources 09 - Human settlements	Cartography Settlements planning Housing and infrastructure
	- 通信・放送	06 - Transport and communication 15 - Culture	Policy and planning (一部) Postal services Telecommunication Communication and mass media
3. 農林水産	- 農業	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Agricultural development support services Crops
	- 畜産	04 - Agriculture, forestry and fisheries	Livestock
	- 林業	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Forestry
	- 水産	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries 16 - Science and technology	Biological resources (一部) Fisheries Oceanography (一部)

4. 鉱工業・エネルギー	-鉱業	03 - Natural resources 16 - Science and technology	Land and water (一部) Mineral resources Oceanography
	-工業	05 - Industry	Industrial development support services Manufacturing industries
	-エネルギー	03 - Natural resources	Biological resources (一部) Energy
5. 商業・観光	-商業・貿易	05 - Industry 07 - International trade and development finance	Industrial development support services Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Other service industry
		05 - Industry	Industrial development support services Tourism and related services
	-観光		
6. 人的資源	-人的資源	11 - Education	Education policy and planning Education facilities and technology Educational systems Nonformal education
		12 - Employment	Skills development
	-科学・文化	15 - Culture	Cultural preventions and development Protection of authors and performances
		16 - Science and technology	Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography (一部)
7. 保健・医療	-保健・医療	08 - Population	Family planning Population dynamics (一部)
		10 - Health	Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health (一部)
8. 社会福祉	-社会福祉	12 - Employment	Employment promotion and planning Conditions of employment Industrial relations
		13 - Humanitarian aid and relief	Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation
		14 - Social conditions and equity	Human rights Social science Welfare and social security Advancement of woman Disadvantaged groups
9. その他	-その他	01 - Political affairs	Political and security activities Special missions Disarmament Trusteeship, decolonization and apartheid (一部)

◎マダガスカル民主共和国

